

- ▶ 森林管理を効率的に行うには、正確な森林資源の把握が重要であるが現状では森林の材積情報把握には人海戦術が必要なため、適正な事業計画・森林管理が進まない状況である。また、木材の生産地で、木材の生産情報を管理する仕組みがなく、需要と供給のマッチングが不足している。
- ▶ これらの課題に対応するため、資源管理・素材生産から流通に至る各段階の効率化を図るため林業事業者のICTを推進する。
- ▶ 令和元年度の成果としては
 - ・ 広葉樹の樹種別の植生区域特定技術により、詳細な広葉樹の資源量データを取得し、広葉樹の持続的森林管理に向けた検討を行った。
 - ・ ドローンや導入機材を利用し技術を実践できる人材を育成を図った。

□ 事業内容（スマート林業構築普及事業）

(1) 広葉樹資源管理事業

- ・ 世界初となる、広葉樹の樹種別の植生区域特定技術（信大）により、詳細な広葉樹の資源量を取得し、広葉樹の持続的森林管理・利用を推進する。

(2) スマート林業普及補助事業

- ・ 人材育成：ドローンや導入機材を利用し技術を実践できる人材を育成する。

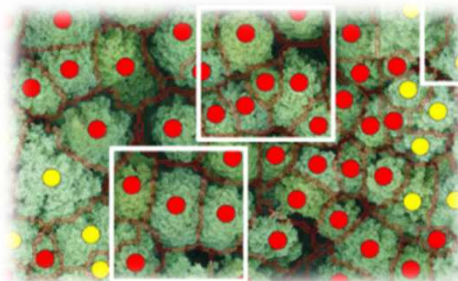
【事業費】17,017千円（うち譲与税17,017千円）

【実績】

- ・ 広葉樹林資源情報の解析 41.63ha
- ・ ドローン操作マニュアル作成 1式
- ・ GIS活用マニュアル作成 1式



ICTによる有用広葉樹の特定
持続的森林管理・利用



□ 事業スキーム



□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	123,863千円
②私有林人工林面積（※1）	199,218ha
③人口（※2）	2,098,804人
④林業就業者数（※3）	2,688人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
※2、3：「H27年国勢調査」より